

成果の説明書

(氏名) 田戸岡 好香	(学部) 地域政策学部
<p>1 重要事項</p> <p>○教育</p> <p>「社会心理学」, 「社会調査 (量的調査)」, 「社会調査演習」, 「基礎演習」, 「演習 I」, 「演習 II」といった授業を担当した。演習 II は 14 名の卒業研究を指導した。</p> <p>授業外の活動として, 夏季に地域づくり学科の 5 ゼミ合同で卒業研究中間発表会を行い, 他ゼミの教員および学生と交流をした。また, 長野県において森林セラピーを実施し, データ取得・分析を行うフィールドワークを行った。</p> <p>また, 昨年度開講した「データサイエンス入門」は数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度のリテラシーレベルの認定を受けることができた。</p> <p>○研究活動</p> <p>本年度は外国人労働者に対するステレオタイプをはじめとして, 偏見・ステレオタイプに関する研究を行った。また, 共同研究として学内研究奨励費を 2 本得て, 研究を進めた。『本学の数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの発展に資する調査研究』では, 高崎市内の企業にアンケートを実施し, 求められるデータ人材像を探求し, 新しい授業プログラムに活かすべく, インタビュー調査を行った。また, 『持続可能な地域および地域産業のあり方に関する研究; 個人投資家のサステナビリティおよび金融に関するリテラシーの探究』という課題では, 投資経験者を対象に ESG 投資に関するインタビュー調査を実施した。具体的な成果は以下のとおりである。</p> <p>【著書】</p> <p>田戸岡好香 (2025). 第 4 章 障害者への「無能だが温かい」ステレオタイプが選択的共感をもたらす: 認知・感情・神経における固有の特徴 『障害という経験を理解する: 社会と個人へのアプローチ』 ダナ・S・ダン (著) 勝谷紀子・佐藤剛介・柴田邦臣・高山亨太 (監訳) 北大路書房 pp. 38-49.</p> <p>【学術論文】</p> <p>田戸岡好香・石井国雄 (2025). ボランティア学習は高齢者や障害者に対する態度を変容させるのか: BIAS map に基づく検討 産業研究 60(2), 13-25.</p> <p>田戸岡好香・石井国雄 (2024). 募金広告の内容が在留外国人への援助意図と態度に及ぼす影響 日本地域政策研究, 33, 36-43.</p> <p>藤岡慧・田戸岡好香・高橋 美佐 (2024). リテラシーレベルのデータサイエンス教育の導入と課題 産業研究, 60(1), 43-58.</p> <p>【学会発表】</p> <p>田戸岡好香・石井国雄 (2024). 日本における外国人労働者の職業イメージの調査 日本グループ・ダイナミクス学会第 70 回大会発表論文集, 68-69.</p> <p>樋口収・新井田恵美・田戸岡好香 (2024). 生活史理論にもとづく結婚願望にかんする研究 (1) 日本心理学会第 88 回大会発表</p> <p>新井田恵美・田戸岡好香・樋口収 (2024). 生活史理論にもとづく結婚願望にかんする研究 (2) 日本心理学会第 88 回大会発表</p> <p>新井田恵美・田戸岡好香・樋口収 (2024). SNS の使用が二分法的信念に及ぼす影響: 「いいね(!)」の機能に注目して 日本社会心理学会第 65 回大会発表論文集, p.118</p> <p>加えて, ジェンダーに関する書籍を共著で執筆し, 2025 年度に発刊予定である。</p>	

○学会・社会における活動

2024年7月6日～ 日本地域政策学会 第12期理事（企画委員会 副委員長）

2 その他の事項

学内において、学生ボランティア活動支援室の運営および周知活動を行った。

加えて、基礎教育センターのデータサイエンス部会において、部会長として本学のデータサイエンス教育の推進を検討した。

また、共同教育研究センター（仮称）の設立に向けた授業プログラムの作成に取り組んだ。

3 次年度以降の計画・抱負

教育面では、演習授業において、学生たちが主体的に学び、成長できるような指導を引き続き行う。データの重要性がますます高まる現代に対応し、データ分析能力や情報活用スキルを身につけられるよう、実験や調査の経験を通して、データリテラシーを含めた研究リテラシーの涵養に力を入れる。また、学外でのフィールドワークを継続し、コミュニケーション能力や課題解決力を養う機会を提供する。

講義科目では、最新の研究知見を積極的に取り入れ、心理学の観点から社会問題を考察する力を養う授業を展開する。

研究面では、これまでの研究成果を学術論文として発信することに力を入れる。共同研究にも引き続き積極的に取り組む。

学内活動では、ボランティア活動支援室の周知活動を継続する。加えて、共同教育研究センター（仮称）の設立準備を進め、産学連携によって実践的なデータ活用教育の充実を図る。